

コスタリカ2014年国政選挙と太平洋同盟

尾尻 希和

はじめに

2006年8月、コスタリカでは米国との中米自由貿易協定（CAFTA: Central American Free Trade Agreement）の批准をめぐるデモ行進などの反対運動が繰り広げられていた。そんななか、コスタリカのラテンアメリカ社会科学研究所（FLACSO: Facultad Lationamericana de Ciencias Sociales）の一人の研究者が、筆者にCAFTA問題を解説してくれた。彼は1948年内戦⁽¹⁾の後に成立した福祉国家コスタリカを1つの家にたとえ、小さな研究室でのインタビューにもかかわらず、身振り手振りを交えてつぎのように話した。

コスタリカでは内戦後の発展で、みんなが1つの大きな快適な家に住むようになった。しかし40～50年もたつと、家に故障した箇所がみられるようになった。屋根には穴が開き、壁も汚れている。屋根裏の電線のカバーはぼろぼろになってしまっている。この家は建設されて以来、ほとんど修理されてこなかった。そこにゴキブリが侵入したらどうなるか。このゴキブリは屋根裏で電線を見つけ、かみつく。するとショートして火事が起こるだろう。しかし家が火事になるのは実はゴキブリのせいではない、それまで家を修理しなかったことが問題なのだ。現在、われわれは大きな岐

路に立っている。家を修理してCAFTAという「ゴキブリ」を迎えるのか、それとも別の家を建ててそこに移り住むのか。現実には、人々は「ゴキブリ」の侵入にばかり気をとられ、修理を忘れてしまっている。私は非常に危険な状態だと思う⁽²⁾。

その翌年、コスタリカではCAFTA批准が国民投票にかけられ、この研究者はその反対運動の先頭に立って活動した。しかしその努力は実らず、国民投票の結果、僅差で批准賛成派が反対派を上回り、批准されたのである。この「コスタリカの家」理論を筆者に熱く語った人物こそ、2014年4月に行われた大統領選決選投票で勝利し、5月に大統領に就任することになった、市民行動党(PAC: Partido Acción Ciudadana)のルイス・ギジェルモ・ソリス(Luis Guillermo Solís)である。

ソリスは、筆者がCAFTA問題についてインタビューする以前の2001年から、CAFTAに関してすでに慎重な姿勢を示していた。コスタリカが市場を開放しても、結局は「解き放たれた虎(米国)を前にしたロバ(コスタリカ)」であり、自由貿易でネガティブな影響を受ける人が生まれてしまうのに、政府はその解決策を提示していない、というのである(Solís [2001: 50])。2014年選挙でのソリスの選挙公約をみても、自由貿易に関しては「コスタリカの生産者を守るために、既存の協定を有効にコントロールする」(PAC [2013])としているほか、新規の自由貿易協定については、「まず締結ありき」という姿勢を問題視する発言が報道されている(*La Nación*, 19 de febrero de 2014)。選挙戦では市民行動党は自身の「クリーンさ」を全面に押し出すなど、腐敗問題を最も重要な争点として提示していたが、市民行動党候補が実際に決選投票に進出したため、決選投票における争点として、自由貿易政策が突如重要性を帯びた。5月のソリス政権発足にともない、1980年

代の債務危機以降にコスタリカが促進してきた自由貿易という政策に一定のブレーキがかけられる可能性が出てきたのである。

しかし、コスタリカは米国のほかにも太平洋同盟加盟4カ国(メキシコ、チリ、ペルー、コロンビア)すべてと自由貿易協定を締結済みであり(コロンビアを除く3カ国とは発効済み)、すでに本同盟に加盟申請を済ませていることからわかるように、これまで自由貿易を積極的に推進してきた。他方で市民行動党のソリス次期大統領にみられるように、これまでの貿易政策に異を唱える勢力も健在なのである。そこで本稿では、第1に、同国のこれまでの貿易自由化の歩みはどのようなものか、第2に、それら貿易自由化はどのようにして可能となったのか、第3に、なぜ自由貿易に反対する勢力があるのか、という3つの設問に筆者なりの見解を示していきたい。まずは、コスタリカの債務危機以後の経済自由化の取り組みを振り返る。

I コスタリカの経済自由化の歩み

「成長と分配」の両方を達成したとされるコスタリカの開発政策(Mesa-Lago [2000])は、1981年にGDP比で141%にもなった対外債務や、過去最高の年間インフレ率(80%)により転換を余儀なくされた。インフレ率を抑えるという最優先課題のため、1986年に発足したオスカル・アリアス1期政権(Óscar Arias)により構造改革は本格化し、関税引き下げ、現実的な為替政策の導入、金融システムの自由化、価格統制システムの合理化、対外債務のリスケジュールなどを行い、マクロ経済はなんとか安定を取り戻した(Lizano [1999: 228])。その後は、以下に述べるように、輸入代替工業に代わって積極的な輸出振興策がとられるようになり、フリーゾーン制度拡充により外資直

接投資が誘致され、自由貿易協定締結により輸出の拡大が図られた。これらの政策転換にあたっては、国民に大きな犠牲を強いる恐れがある「ショック療法」は採用されず、そのため国による年金システムの維持や医療サービスの提供、国営企業によるエネルギー供給、また公共料金の規制は維持されたのである。

1 自由貿易の促進

コスタリカは1963年に中米共同市場（CACM: Central American Common Market）に加盟したが、ニカラグアの内戦とその後の中米危機にともない、域内貿易は1980年代には停滞していた。

1990年のニカラグア内戦終了後、中米諸国はこの中米共同市場の再構築に取り組んだ。そして2000年までに、中米共同市場は域内貿易においてはほぼ関税ゼロを達成した（WTO [2001: 20]）。ただし国内には隣国ニカラグアとの関係強化を望まない世論も存在しており、それが一因となって中米統合にはコスタリカ政府も慎重な姿勢をとっている（Soto Acosta [2011: 4]）。ニカラグア内戦終了後も、中米の経済統合は域外との貿易促進のために重要であると説明され（WTO [1995: 3]）、その言葉どおり、中米以外の国々との自由貿易も積極的に推進した（表1参照）。その結果、コスタリカの平均関税率は2006年から6.9%を維持している（WTO

表1 中米、コスタリカの自由貿易協定

相手国	署名・発効年	備考
コスタリカを含む中米諸国の FTA ⁽¹⁾		
中米共同市場	1963年発効	1991年に中米統合議定書署名により再構築。パナマが2013年に中米統合に参加
ドミニカ共和国	2002年発効	
チリ	2002年発効	
パナマ	2008年発効	下記コスタリカ・パナマ FTA を置き換えるもの
米国、ドミニカ	2009年発効	下記コスタリカ・ドミニカ共和国 FTA と併存
メキシコ	2013年発効	下記コスタリカ・メキシコ FTA を置き換えるもの
EU 連携協定	2013年発効	
コスタリカの FTA		
パナマ	1973年発効	2008年に中米・パナマ FTA へ改組
メキシコ	1995年発効	2013年に中米・メキシコ FTA へ改組
ドミニカ共和国	2002年発効	上記中米・米国・ドミニカ共和国 FTA と併存
カナダ	2002年発効	
カリブ共同体	2005年発効	
中国	2011年発効	
シンガポール	2013年発効	
ペルー	2013年発効	
コロンビア	2013年署名	
EFTA ⁽²⁾	2013年署名	パナマも同時に EFTA と締結

(出所) WTO [2013: 32] Table 2.3 をもとに、最新の情勢に合わせて筆者が一部加筆修正。

(注1) 伝統的に「中米」に含まれるのはグアテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ。

(注2) ヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）。加盟国はアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス。

[2013: 9])。そして上述のとおり、コスタリカは太平洋同盟に2013年5月に加盟申請をし、加盟国との自由貿易協定で唯一発効していないコロンビアとの自由貿易協定も、大統領選挙戦の最中にコスタリカ立法議会(以下、国会)が2014年3月に批准し、間もなく発効の見込みとなっている(*La Nación*, 26 de marzo de 2014)。人口490万人と市場規模の小さいコスタリカにとって、太平洋同盟は、アジアとの交渉で存在感を示す貴重な機会となり得る。

2 外国直接投資の誘致

コスタリカは国の規模が小さいにもかかわらず、外国直接投資の受け入れ額がGDPに占める割合は比較的大きい(表2参照)。その陰には、経済自由化の開始にともない米国開発援助庁(USAID: United States Agency for International Development)の支援で1983年に創設された機関「開発のためのコスタリカ・イニシアチブ連合」(CINDE: Coalición Costarricense de Iniciativas de Desarrollo)の存在が大きいといえる。CINDEは外国企業に対して同国を売り込むだけでなく、政府にも輸出促進のための法案を提案する活動を行っている(Clark [2001: 57])。そのCINDEの最大の成果としては、1996年のインテル社の進出が挙げられる。1998年にコスタリカで操業を開始したインテル社のマイクロプロセッサは、同年の輸出品目のなかでいきなり1位の輸出額を記録した。2013年のデータでも1位はマイクロプロセッサ(20.6%)で、2位バナナ(7.2%)と3位パイナップル(7.1%)を大きく引き離している(COMEX [2013])。

インテル社の誘致は「ハイテク国家」としてのコスタリカのイメージを作り出し、他の製造業の外国投資の呼び水ともなったが、一方でインテ

ル社の輸出額が同国の輸出品のなかでは非常に大きな比重を占めているため、輸出の多様化が阻害されているとまで指摘されている(Jaramillo *et al.* [2006: 27-28])。

インテル社をはじめ、外資系製造業のほとんどはコスタリカのフリーゾーン制度を利用して操業している。同国ではフリーゾーン企業は一定期間、生産にかかるほぼすべての輸入について免税の特典が適用されるほか、企業の利益にかかるすべての税も免除される(WTO [2007: 53])。2010年にはフリーゾーン制度を世界貿易機関(WTO)基準に合わせるための法改正が行われ、WTOから高評価を得た(WTO [2013:11-12])。

3 輸出促進と投資誘致のためのインフラ整備

コスタリカは人的資本、金融制度、インフラの3要素が中米諸国のなかで最も整った国であるため、貿易自由化による恩恵が中米諸国で最も大きいといわれる(Calderón and Poggio [2011: 111])。確かにインフラは中米のなかではよい方であるが、先進国に比べると道路事情は格段に悪く、改善が必要とされている。このため政府は道路、空港や港湾施設の建設や運営において、民間企業へのコンセクションを進めている(WTO [2013: 12])。

また、コスタリカに進出しようとする外国企業にとっては、同国の国営企業が一部の市場を独占していることが問題となってきた。例を挙げると、電力・石油などのエネルギー市場、電話やインターネットなどの通信市場、口座を顧客に提供する銀行業(リテール部門)、保険業などである。このうち、銀行業は構造改革開始から間もない1984年から改革が始められ、最終的には1995年に完全に民間の参入が認められた(Clark [2001: 62])。保険市場と通信市場は冒頭で紹介した2007年のCAFTA批准にともない、保険市場は全面的に、

通信市場は携帯電話とインターネットについて民間の参入が認められた。しかしエネルギー市場は国営企業が独占する状態が続いており、WTOも改善を求めている（WTO [2001: xii]）。

マクロ経済では、財政赤字と公的債務のGDP比が高いという問題は残っているものの、2006年10月のクローリング・バンド制（一定の枠内で為替レートが変動する制度）導入（Bolaños 2006: 141）により、2011年以降はインフレ率が5%以内に収まるようになった（表2参照）。マクロ経済の安定は、上記の貿易促進政策と合わせると、コスタリカが太平洋同盟加盟にふさわしい「新自由主義経済」の促進国であることには疑いがないように思われる。では、このような新しい経済政策の導入と定着は、どのようにして可能となったのだろうか。

II 経済自由化を可能にした「新エリート」と段階的な経済自由化

コスタリカで経済の自由化促進が可能となったのは、過大な社会コストをともなう急激な構造

改革が回避され、段階的に改革が行われたほか、福祉国家の牙城とされるコスタリカ社会保険公庫（CCSS: Caja Costarricense de Seguro Social）とコスタリカ電力公社（ICE: Instituto Costarricense de Electricidad）の二大国営企業を温存することによって、国民の反発を抑制したことが大きい。社会保険公庫を維持して医療と年金は国営を継続し、電気などの公共料金も規制を継続して貧困の増大を抑制する枠組みを残したのである。また、他方では経済の自由化を積極的に促進するコスタリカ人自身のイニシアチブも大きかった。マクロ経済の安定がこれからの経済発展には必須という考えで、コスタリカの経済政策の立案を担うエコノミストと経済セクターの利害が一致したのである。

1 ショック療法回避

1982年のコスタリカの対外債務残高はGDP比で166.8%を記録し、1人当たりの対外債務額で見るとラテンアメリカで最高水準にあった（Lizano [1999: 228-229]）。しかし、コスタリカに

表2 コスタリカ：おもな経済・社会指標（2005-2012年）

	実質GDP 成長率 (%)	経済開放度 (GDPに占める 輸出入額の 割合, %)	外国直接投資 受入額 (GDP比, %)	公共債務 残高 (GDP 比, %)	公共セクター 収支 (GDP 比, %)	消費者物価 上昇率 (%)	貧困率 (%)	失業率 (%)
2005	5.9	102.5	3.3	55.0	-2.2	13.8	21.7	6.4
2006	8.8	104.4	6.3	51.2	-0.2	11.5	21.2	5.7
2007	7.9	102.2	7.2	46.6	0.8	9.4	20.2	4.5
2008	2.7	100.6	6.8	39.3	-0.4	13.4	16.7	4.8
2009	-1.0	84.0	4.6	42.3	-4.8	7.8	18.5	7.6
2010	5.0	79.1	4.1	30.8	-5.3	5.7	21.3	7.3
2011	4.4	79.8	5.3	34.0	-5.9	4.9	21.6	7.7
2012	5.1	79.5	5.1	38.8	-5.0	4.5	20.6	7.8

(出所) 実質経済成長率、経済開放度、消費者物価上昇率はCEPAL [2014] より、外国直接投資受入額はCOMEX [2013] より、公共債務残高、公共セクター収支は Banco Central de Costa Rica [2013]、貧困率と失業率は Estado de la Nación [2013] より筆者作成。

おける経済の自由化は段階的で、不況や大規模な失業を注意深く避けて実施された。たとえば為替政策では、一時的に自由化されたものの、間もなくクローリング・ペッグ制（ほぼ一定の割合で毎日、為替レートが切り下げられていくシステム）が導入され、下落率も安定した。また関税の引き下げは段階的で、企業はより競争的な環境に適応する時間を与えられてきた（Rodríguez [1998: 7]）。

それに加えて、同国の貧困の大幅な増大を防いだのが、米国からの経済援助であった。1979年にニカラグアで革命が起これると、米国は「共産化の危機」に対処するため、ニカラグアと国境を接するコスタリカに巨額の援助を提供し、中米紛争での同国の対米支援を取り付けた。これにより、1982年に4980万ドルに過ぎなかった米国の対コスタリカ援助は翌年に2億1150万ドルに達し、1989年まで毎年1億ドルを上回る額を維持した（Zuniga Ramirez [1998: 22]）。その結果、貧困家庭の割合は1982年に48.1%という最悪の数値を記録した後は、37.3%、30.3%、26.2%、24.6%と、年を追って低下していき、1987年には20.5%にまで低下した（Lizano [1999: 135]）。米国による、このような巨額の援助は1990年にニカラグア内戦が終了するまで続けられ、債務危機の混乱からコスタリカ社会を守る役割を果たした。

2 社会保険公庫 (CCSS) およびコスタリカ電力公社 (ICE) の温存と公共料金の規制

コスタリカではまた、医療、年金、および公共サービスの低下を防ぐ手段が講じられた。同国の福祉国家の基礎を築いたとされるのは、医療サービスと年金基金の運営・給付を行う国営企業社会保険公庫である。社会保険公庫は1941年に設立され、1961年の法改正により全就労者のCCSS医療保険と年金保険の加入が義務づけられた。コ

スタリカ憲法では、国が社会保険公庫の赤字を補てんする決まりとなっており、公共セクター全体の赤字の要因の1つとなっている。そこで、2000年の年金改革により補足的な民間個人年金が導入されたが、同公庫を年金の第1の柱とするには変わらない（Ley de Protección al Trabajador, No. 7983 del 20 de agosto del 2001）。

コスタリカのエネルギー供給を支える国営企業は、第1に電力供給を独占する電力公社である。同社は1948年のコスタリカ内戦直後に設立され、同国近代化の象徴とされる。1963年には電力に加えて電信電話事業も同社の独占業務となった（Chamberlain [2007: 84]）。コスタリカ電力公社は国内で電力と電話を隔々まで行き渡らせ、1980年には固定電話の数は国民7人当たり1台となった（隣国ニカラグアでは同時期に国民77人当たり1台であった）（LaFeber [1997: 11]）。しかし、国の同社への投資不足は1980年代から慢性的になり、サービスの低下が危惧されていたため、政府は2000年3月の「電力一般法」により通信部門に民間資本を導入する計画を立てた。しかし、国民の激しい反対運動とゼネストに直面し、また憲法裁判所が法案の一部を違憲と判断したこともあり、計画は頓挫した。コスタリカでは、電力公社への民間資本注入は同社の民営化につながり、そして民営化は公共サービスの低下をもたらすと信じられており、電力供給は国の責任にすべきという意見が根強い（Estado de la Nación [2001: 210-211]）。

コスタリカのエネルギー供給を支えるもう1つの国営企業は、コスタリカ石油精製公社（RECOPE: Refinadora Costarricense de Petróleo）である。同社は国内での石油関連製品を独占的に供給する国営企業であり、1974年から「エネルギーの安定供給」を理由に国営化された（Araya Pochet [1982: 197]）。

さらに、コスタリカでは公共料金は政府から独立した機関である公共サービス規制局 (ARESEP: Autoridad Reguladora de los Servicios Públicos) によって決められており、電力公社も石油精製公社も料金の引き上げには同局の許可を必要とする。公共サービス規制局は電気料金やガソリン価格のほかにバス料金、水道料金も決定する権限をもっており、値上げを申請する前に事業者は最大限の経営努力 (コスト削減など) を求められる。このように、消費者は公共サービス事業者の安易な値上げから守られているのである。

以上のように、コスタリカでは経済の自由化が導入されながらも、国民が「死活的」とみなす利益は最大限守られてきた。そのことが国民の新自由主義に対する反発を最低限に抑える要因となってきたといえよう。

3 コスタリカ人自身による積極的な経済開放のイニシアチブ

そもそもラテンアメリカにおける構造改革は、国際機関からの押しつけではなく現地側のイニシアチブによるとする説 (Bull [2005: 7]) があるが、コスタリカでもその説は適用されると思われる。債務危機後のコスタリカにおいて、経済の自由化、思い切った構造改革、マクロ経済の安定などを訴える新しいエリート集団 (本稿では仮に「新エリート」とよぶ) が台頭し、同国の貿易推進政策に大きな影響を与えている。そして、「新エリート」を構成しているのは、エコノミスト集団と企業家組織なのである。

まずは、コスタリカの経済政策の立案に大きくかかわっている、中米アカデミア研究所 (Academia de Centroamérica) の経済学者を取り上げる。中米アカデミア研究所は経済学者によって運営されるシンクタンクで、研究所員には大統領経験

者が1名含まれる (ミゲル・アンヘル・ロドリゲス [Miguel Ángel Rodríguez: 1998 ~ 2002年])。また、現役所員からは中央銀行総裁を2名輩出している。リサーノ (Eduardo Lizano) はこれまでに2度中銀総裁を務めているが、最初は国民解放党 (PLN: Partido Liberación Nacional)、2度目はキリスト教社会連合党 (PUSC: Partido Unidad Social Cristiano) と、異なる政権から任命されており、特定の政党とのみつながりがあるわけではない。2010年に中銀総裁となり、現在もその職にあるロドリゴ・ボラーニョス (Rodrigo Bolaños) も、同研究所の現所員リストに名を連ねている。コスタリカ国会はマクロ経済に影響を及ぼす法案を中央銀行に送付して審議を仰ぐ決まりとなっており、同国のマクロ経済の安定に中央銀行は大きな役割を果たしている。たとえば2011年には、中央銀行に送付された22法案のうち年内に可否の判断が示されたのは14法案であったが、否 (中央銀行による法案非承認) が8法案、可 (同承認) が6法案という結果であった (Banco Central de Costa Rica [2012: 68-69])。

また、中米アカデミア研究所は、経済行政の高官も輩出している。アナベル・ゴンサレス (Anabel González) は、キリスト教社会連合党政権下の1998 ~ 2001年に貿易副大臣を務めた後に、中米自由貿易協定交渉団長を務めた。そして2010 ~ 2014年の国民解放党政権では貿易大臣を務め、複数の異なる政権下で輸出振興に寄与した。ロヌルフォ・ヒメネス (Ronulfo Jiménez) は、1998 ~ 2002年、2002 ~ 2006年のキリスト教社会連合党政権下で大統領補佐官を務め、構造改革に関するシンポジウムを多数主催した。コスタリカでは、民間の補助的年金制度を導入した2000年の年金改革と、受給年齢引き上げと保険料の引き上げなどを決めた2005年の年金制度改革が行われたが、

これらはヒメネスの功績によるものである。

コスタリカではエコノミスト集団に加えて、企業家組織も積極的に経済開放を提言している。とくに大きな存在感を示しているのはコスタリカ民間企業会議所連合（UCCAEP: Unión Costarricense de Cámaras y Asociaciones del Sector Empresarial Privado）、輸出業者会議所（CADEXO: Cámara de Exportadores）、工業会議所（Cámara de Industrias）などである。税制改革を可能にした1995年の与野党合意「フィゲーレス・カルデロン協定（大統領と野党党首の姓から名付けられたもの）」は、これら企業家組織が与党に圧力をかけて実現したものだたと指摘されている（Clark [2001: 70]）。また上記3つの企業家組織が中心となって、1999年に当時のロドリゲス大統領に「世界経済への統合戦略」を提出したのを皮切りに、2000年にはこれら企業家組織が中心となって自由貿易協定の交渉プロセスを定めた貿易交渉法案を国会に提出し、可決されるという実績も上げている（Osterlof Obregón [2003: 178]）。企業家組織はまた、輸出振興組織であるコスタリカ輸出振興機構（PROCOMER: Promotora de Comercio Exterior de Costa Rica）創設にも積極的にかかわっており、同機構の理事ポストは上記3団体を含む5会議所に割り当てられている。さらに、コスタリカの企業家組織は、中米自由貿易協定批准問題でも、批准推進のために積極的に発言を繰り返した。また、マクロ経済の安定を重視する姿勢を鮮明にしており、折にふれて財政赤字の削減を求めている（Yankelewitz [2003: 300]）。企業家組織はまた、新たな開発モデルを作成するため労組と対話し、2001年に共同で提言書を発表した。これは、これまでのコスタリカの三者対話が賃金などの狭い範囲のテーマしか扱ってこなかったことを反省したものであるという（Osterlof Obregón [2003: 186]）。

このように、コスタリカの経済政策にはエコノミスト集団と企業家組織が大きな影響力をもっており、経済の自由化の推進力となっているのである。ただし、以下に述べるように、彼ら「新エリート」に対する一般国民の反応は、常に肯定的であるとは限らない。

III 「新エリート」に対する反発と格差拡大への不満

コスタリカでは、貿易の自由化をめぐる政府のさまざまな不手際に対する一部の国民の反発が高まった。2000年代以後の格差拡大も火に油を注ぐことになり、反中米自由貿易協定（CAFTA）運動が展開された。しかし、国民投票で同協定の批准問題に決着がつくと、国民解放党政権は、より多くの国々との自由貿易協定の締結を継続し、太平洋同盟に加盟の申請をするにいたった。しかし2006～2010年、2010～2014年の2期にわたり政権を維持した国民解放党も腐敗に対処できず、政権交代へといたるのである。

1 中米自由貿易協定（CAFTA）批准反対運動とその結末

CAFTA 批准に反対する運動がコスタリカ全土に広まったきっかけは、協定締結後に発覚した「添付文書」の存在であった。協定締結時にアベル・パチェコ大統領（Abel Pacheco）は「CAFTAによりコスタリカの通信部門は影響を受けない」と明言していたものの、添付文書（Annex 14, III-2）は同国の携帯電話とインターネット市場の民間開放を義務づける内容であった（*Central America Report*, January 14, 2005）。

また、CAFTA 交渉団に米国から財政支援が行われていたことも明らかとなり、その財政支

援がCAFTA交渉に影響し、「コスタリカは、しなくてもよいはずの譲歩をしたのではないか」とCAFTAに対する批判がさらに高まった(*Central America Report*, June 10, 2005)。そのため、パチェコ政権は任期終了までにCAFTAを批准できなかった。

さらに、パチェコのつぎのアリアス第2期政権でも政府はCAFTAの批准をめざしたが、第2副大統領ケビン・カサス(Kevin Casas)が「CAFTAに反対する市長には補助金を与えないことを伝えるべきである」という内容のメモを大統領府に提出していたことが発覚し、「市長を脅迫するよう提案するものだ」と激しい非難を浴び、カサス第2副大統領は辞任を余儀なくされた(*Central America Report*, September 28, 2007)。

結局、アリアス政権はCAFTA批准を国民投票にかけることとし、2007年10月、賛成51.6%に対して反対48.8%という僅差でCAFTA批准が国民投票で認められた⁽³⁾。そして、2009年のCAFTAの発効にともない、コスタリカの携帯電話市場とインターネット市場は民間に開放された。その後、アリアス政権の後継であるラウラ・チンチャージャ政権(Laura Chinchilla)で、コスタリカは新たに中国やシンガポール、EUと自由貿易協定を締結するなど、自由貿易促進の実行力を取り戻し、現在にいたっている(表1参照)。しかし、CAFTA反対運動の高まりは、1948年内戦後に平和を取り戻したコスタリカにとって、まれにみる政治的・社会的分極化をもたらしたといえよう。

2 格差拡大と貧困問題

CAFTA批准を問う国民投票で反対派が主張したのは、知的所有権遵守の義務により格安医薬品の使用に制限が設けられることで、社会保障が後退する可能性があること、さらには通信市場一

部開放により国営企業が危険にさらされ、社会サービスも後退するだろうということであった。ただし米国との貿易を推進しなくてもよいという議論ではなく、米国の「カリブ開発構想(CBI: Caribbean Basin Initiative)」など既存の優遇制度で十分であるという意見であった(*Estado de la Nación* [2007])。

また、CAFTA批准反対派に追い風となっていたのは、コスタリカで1990年代以降に拡大した格差の問題であった。ラテンアメリカのジニ係数をみてもみると、「格差の少ない国」ランキングでコスタリカは1990年に1位であったが、2001年にはウルグアイ、ベネズエラに次いで3位となり、2011年には7位に後退した(Morales Aguilar [2013: 6])。貧困率については、CAFTA批准後の2008年まで低下傾向であったが、2009年以後は増加傾向に転じ、20%を超える数値が続いている。この点も、一部の国民から自由貿易に対する不満の声が上げられる要因となっている(表2参照)。貿易部門やサービス部門などの成長産業に非熟練労働者が従事できないという問題が指摘されているが(Rosales [2013: 14])、高等教育を受けていない労働者の所得水準をどう上げていくかという問題は、解決できていないようである。

このようにコスタリカでは、自由貿易政策に関連して、政府や「新エリート」の数々の不手際が明らかになったことや、新自由主義経済導入後にわずかながらも格差が拡大し、貧困率も上昇傾向にあることから、自由貿易政策に対する不満がくすぶっているのである。

むすび

本稿冒頭で紹介したように、2014年大統領選では市民行動党のルイス・ギジェルモ・ソリスが勝利した。コスタリカでは、国民解放党とキリス

ト教社会連合党の二大政党による得票率が90%を超える状態が1998年選挙まで続いた後、2000年代に入って大きく崩れ、国民解放党の優位のもとの多党制となった。市民行動党政権誕生は「少数政党」初の勝利であり、同国の政党政治の新しい時代の幕開けといえる。

では、自由貿易に慎重な姿勢をとる市民行動党政権の誕生は、コスタリカで「ナショナリズムと反帝国主義を旗印とするポピュリズム」(Rodriguez [2011]: 40) が台頭しつつある徴候なのかということ、そうとはいえない。コスタリカにおいては三権分立が強固な上に(尾尻 [2014])、前述のように、中央銀行がマクロ経済の安定維持のために強力な権限をもっているからである。

さらに、大統領選第1回投票と同日に行われたコスタリカ国会選挙では、全57議席のうち市民行動党は13議席しか獲得しておらず、第一党は自由貿易推進派で18議席を獲得した国民解放党となった。他に自由貿易推進派政党はキリスト教社会連合党が8議席、リバータリアン運動(ML: Movimiento Libertario)が4議席、コスタリカ刷新党(PRC: Partido Renovación Costarricense)が2議席であり、自由貿易推進派政党の議席を合計すると過半数の32議席となるのである。自由貿易反対の立場を明言している「拡大前線(FA: Frente Amplio)」は9議席を獲得し、「排除のないアクセシビリティ党(PASE: Partido Accesibilidad sin Exclusión)」は1議席であった。これらと市民行動党と合わせても23議席にしかない。自由貿易協定の立場が不明確な「民族維新党(PREN: Partido Restauración Nacional)」と「キリスト教民主同盟(ADC: Alianza Demócrata Cristiana)」の各1議席を仮に市民行動党が取り込んだとしても25議席にしかならず、自由貿易賛成派の政党の32議席には遠く及ばない。このように、大統

領決選投票で市民行動党候補が勝利したにもかかわらず、国会議席で自由貿易推進派が過半数を制したということは、公職に就いた経験をもたないソリスの政治経験の少なさやクリーンさに期待する票によって、大統領選は市民行動党が制したものの、有権者の過半数は自由貿易については推進に賛成しているという解釈も可能であろう。そうだとすると、コスタリカの太平洋同盟加盟への道を閉ざそうとするコスタリカ国内勢力の前途は多難であり、「自由貿易の推進が既定路線」とする「新エリート」にとって有利な展開となろう。

2014年3月に報道されたインタビューで、ソリスは自由貿易推進派の国民解放党や「リバータリアン運動」との連立は否定しつつも、自由貿易反対派である「拡大戦線」との連立についてはあいまいな返答をしており(*La Nación*, 15 de marzo de 2014)、本稿執筆時点では、新政権が太平洋同盟という新たな「ゴキブリ」にどのように対処していくのか不明である。「ゴキブリ」の侵入についてははしかたないとあきらめて「コスタリカの家」の大規模なリフォームを行うのか、それとも「ゴキブリ」が侵入しない新しい家に引っ越すのかについても、ソリスは明言を避けている。彼がどちらの道を選ぶのかはまだ不明だが、その決定について、家の住民をどのように説得していくのか、ソリス次期大統領の手腕が問われている。

(2014年4月18日記)

注

- (1) コスタリカでは1948年に選挙結果をめぐって与野党が対立した。その混乱に乗じてホセ・フィゲレス・フェレール(José Figueres Ferrer)が武装蜂起し政府軍を降伏させた後、18カ月間、彼の暫定政権がコスタリカを統治した。その後、彼が創設した国民解放党(PLN: Partido Liberación Nacional)は、コスタリカ福祉国家形成の中心勢力

となった(尾尻 [1996])。

- (2) 筆者のルイス・ギジェルモ・ソリスへのインタビュー, 2006年8月31日。
- (3) Tribunal Supremo de Elecciones No. 2944-E-2007より筆者計算。

参考文献

- 尾尻希和 [1996] 『コスタリカの政治発展: 「民主体制崩壊」モデルによる1948年内戦の分析』上智大学イベロアメリカ研究所。
- 尾尻希和 [2014] 「コスタリカ・リベラル・デモクラシーの成立と変容」(山岡加奈子編『岐路に立つコスタリカ 新自由主義か社会民主主義か』アジア経済研究所 25-59 ページ)。
- Araya Pochet, Carlos [1982] *Liberación en las historia política de Costa Rica, 1940-1980*, San José: Editorial Nacional de Textos.
- Banco Central de Costa Rica [2012] *Memoria Anual de Banco Central de 2011*, San José, Costa Rica.
- [2013] *Memoria Anual de Banco Central de 2012*, San José, Costa Rica.
- Bolaños, Rodrigo [2006] “Las condiciones actuales: ¿Es el momento para un cambio de régimen cambiario en Costa Rica?” en Eduardo Lizano y Gretel López eds., *Régimen cambiario en Costa Rica*, San José: Academia de Centroamérica.
- Bull, Benedicte [2005] *Aid, Power, and Privatization: The Politics of Telecommunication Reform in Central America*, Cheltenham and Northampton: Edward Elgar.
- Calderón, César and Virginia Poggio [2011] “Trade and Economic Growth: Evidence on the Role of Complementarities for the DR-CAFTA Countries,” in J. Humberto López and Rashmi Shankar eds., *Getting the Most Out of Free Trade Agreements in Central America*, Washington, D.C.: World Bank.
- Chamberlain, Anthony B. [2007] *Privatization in Costa Rica: A Multi-Dimensional Analysis*, Lanham, Maryland: University Press of America.
- Clark, Mary A. [2001] *Gradual Economic Reform in Latin America: The Costa Rican Experience*, Albany: State University of New York Press.
- Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL) [2014] *Anuario Estadístico 2013*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Estado de la Nación [2001] *Estado de la Nación para el Desarrollo Sostenible 2000*, San José: Costa Rica.
- [2007] “Resumen del TLC: Tratado de Libre Comercio entre Centroamérica, República Dominicana y Estados Unidos,” (http://www.estadonacion.or.cr/files/biblioteca_virtual/otras_publicaciones/resumen_tlc_dominicana.pdf).
- [2013] *Estado de la Nación Estadísticas*, (<http://www.estadonacion.or.cr/estadisticas/compendioestadisticas/compendio-costa-rica/compendio-costa-rica-socia>).
- Jaramillo, Carlos Felipe et al. [2006] *Challenges of CAFTA: Maximizing the Benefits for Central America*, Washington, D.C.: World Bank.
- LaFeber, Walter [1993] *Inevitable Revolutions: The United States in Central America*, 2nd ed., New York: W. W. Norton.
- Lizano Fait, Eduardo [1999] *Ajuste y crecimiento en la economía de Costa Rica: 1982-1994*, San José: Academia de Centroamérica.
- Mesa Lago, Carmelo, with Alberto Arenas de Mesa, Ivan Brenes, Verónica Montecinos, and Mark Samara [2000] *Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance: Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Monge, Ricardo y Julio Rosales [1999] “Apertura comercial e inversión extranjera,” en Ronulfo Jiménez, *Costa Rica, una economía en recuperación*, San José, Costa Rica: Academia de Centroamérica.
- Morales Aguilar, Natalia [2013] *Aspectos relevantes en desigualdad y pobreza al 2012*, San José: Estado de la Nación.
- Osterlof Obregón, Doris [2003] “El rol político de las organizaciones empresariales en el desarrollo de Costa Rica,” en Juan Manuel Villasuso ed., *Procesos de cambio en Costa Rica: reflexiones al inicio del siglo XXI*, San José: Fundación Friedrich Ebert.
- Partido Acción Ciudadana (PAC) [2013] “Plan Rescate

- 2014-2018,” (http://www.tse.go.cr/pdf/varios/plan_gobierno_pac.pdf).
- Ministerio de Comercio Exterior de Costa Rica (COMEX) [2013] *COMEX Estadísticas*, (<http://www.comex.go.cr/estadisticas/exportaciones.aspx>).
- Monge, Ricardo y Julio Rosales [1999] “Apertura comercial e inversión extranjera,” en Ronulfo Jiménez ed., *Costa Rica, una economía en recuperación*, San José: Academia de Centroamérica, pp.79-96.
- Rodríguez, Ennio [1998] *Costa Rica: Policies and Conditions for Export Diversification (Working Papers No. 154)*, Helsinki: World Institute for Development Economics Research-United Nations University.
- Rodríguez, Miguel Ángel [2011] “Democracia en América Latina. Apertura económica, populismo y crisis,” *Ciencias Económicas* Vol. 29, No. 2, pp. 27-50.
- Rosales, Julio [2013] *Crecimiento y oportunidades laborales en los años subsiguientes a la crisis*, San José: Estado de la Nación.
- Solis, Luis Guillermo [2001] “¿Es posible globalizarse sin morir en el intento?” en Eduardo Lizano ed., *La política de comercio exterior de Costa Rica*, San José: Academia de Centroamérica.
- Soto Acosta, Willy [2011] “La integración extrarregional como impulsadora del espacio centroamericano,” *Relaciones Internacionales* Vol. 80 enero/junio, pp.1-39.
- World Trade Organization (WTO) [1995] *Trade Policy Review, Report by the Government: Costa Rica*, Geneva: World Trade Organization.
- [2001] *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Costa Rica*, Geneva: World Trade Organization.
- [2007] *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Costa Rica*, Geneva: World Trade Organization.
- [2013] *Trade Policy Review, Report by the Secretariat: Costa Rica*, Geneva: World Trade Organization.
- Yankelewitz, Samuel [2003] “¿Es conveniente el Tratado de Libre Comercio con Los Estados Unidos de América? Comentario,” en Eduardo Lizano y Grettel López eds., *Economía costarricense y Tratado de Libre Comercio con los Estados Unidos de América*, San José: Academia de Centroamérica.
- Zuñiga Ramírez, César [1998] “Reforma del Estado en Costa Rica y transformaciones institucionales durante la administración Arias Sánchez (1986-1990),” *Ciencias Sociales*, Vol. 81, septiembre, pp. 19-35.

(おじり・きわ／東京女子大学准教授)